介護・福祉

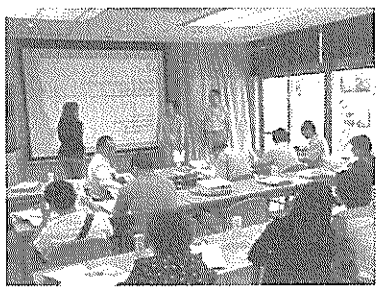
第13回　日本、中国　両国の問題点

高齢化最速の上海に全土注目

5月に実施した日本シニア産業見学ツアーで参加いただいた上海金恵康復医院と上海第三社会福利の両院長に、日本と中国の高齢化の問題点について意見をいただく機会がありました。

日本と同様、中国の高齢化社会は深刻化し、特に上海市は最も早く高齢化社会に入り、2011年末時点で60歳以上は上海市戸籍の総人口の24・5%を占めています。養老、リハビリ、介護における問題は迫ってきて、これから高齢産業には国中の注目が集まっています。

まず、高齢者の暮らし方ですが自宅での養老、施設養老、自宅&施設養老（デイサービス、通所リハビリ、訪問介護）三つの養老方式に分かれています。


▲視察先のアルペン会での勉強会の様子

中国の習慣では、高齢者は自宅で老後生活を送りたいという声が多いようですが、一人っ子政策のために子供は親の面倒を見きれない現状と、高齢者たちの養老スタイルに対しての考え方が変ったため施設養老が主流になっています。

しかし、政府が勧めているのは日本と同様の自宅介護が中心で、全ての高齢者が施設で老後を送ることを避けようとしています。中国におけるシニア産業での潜在的な商機はシニア施設（シニアマンション、養老院と敬老院）と訪問介護サービス。これらは今後発展していくのは確実です。

日本での印象と一番の強みは日本人の気配り、おもてなしのサービス、仕事に対しての真面目さ（建物のデザインから、内装で使用する材料、施設の設備選定、種類豊富の料理メニュー作成まで、細部まで入居者のために考えている点）、人間性のあるサービス及び管理体制作りに注力していることだと言います。日本の医療保険、介護保険制度にも魅力を感じています。高齢者の生活負担を減らせ、高齢者の方を幸せに出来るような制度を是非中国政府にお伝えし、中国での実現に協力したいと思います。

今回、上海からの参加者を日本のシニア産業視察ツアーで案内をして改めて、日本と中国でハード、ソフト、人的な交流をどんどん深めていかないといけないと感じました。上海の事業者から意見をいただいた中で、「高齢化については日本と同様な道を歩むが、中国は日本の3倍スピードが速いためこれから一気にシニア市場が広がる」という言葉が特に印象深く残っています。

養老スタイルに変化
中国の高齢者マーケット
～介護・不動産事業の行方～

ゲストハウス社長
松山英樹

著者プロフィール
ゲストハウス社長。2007年から高齢者住宅リボーンシリーズを関西圏で展開。中国市場開拓を目指し、上海に中国シニア事業会社設立。

介護事故防止以外の視点を
「リスク管理」テーマに勉強会

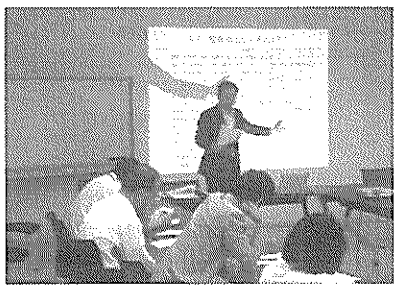
事業価値向上につながる取組を

介護事業に関するコンサルティングを行うウェルビー（東京都渋谷区）は6月15日、都内で介護事業のリスクマネジメントに関するセミナーを開催した。

講師はリスクマネジメントに関するコンサルティングが専門のフォーサイツコンサルティング（東京都千代田区）の浅野睦代表。

浅野代表は「事業価値の向上につながらなければリスクマネジメントとはいえない。しかし現実には、介護事業者のリスクマネジメントは、単に『事故防止のための取り組み』になってしまっている。リスク＝危険という認識だと、危険を無くそうという考えから、利用者の行動を制限しようなどという考えになってしまう」と、これまでのリスクマネジメントの問題を指摘。

特に、多くの事業者で取り組んでいる「ヒヤリ・ハット」の報告については「スタッフの『やらさせている』感が強く、負担になっている」とした。その上で①スタッフに積極的に報告させるためにも「気がかり報告書」など、トラブル事例ではなく、業務上の気づきを報告するような仕組みにすること②事故防止のための確認や報告・連絡・相談を行っていないスタッフを叱責するよりも、行っているスタッフを評価する仕組みを構築すること、を提唱した。


▲講義を行う浅野代表

さらに介護事業を手がける上で生じるリスクを「介護事故防止」「感染症対策」「労務管理」「苦情対応」「コンプライアンス」など11項目に分類し、事業者としてチェックすべき項目117を提示した。

事業継続の為のコンサルを強化

また、今回のセミナーで講師を務めたフォーサイツコンサルティングでは、地震等の災害発生時に介護事業者が事業を継続出来る体制作りを行える「事業継続計画（BCP）作成キット」の販売を6月15日より開始した。

「高齢者の命に関わる介護事業所は、災害など不測の事態が発生しても事業を継続させることが求められています。昨年の東日本大震災以降、利用者もその点を気にするようになっており、BCPへの取り組みは利用者の獲得という面でも重要になっています」（浅野代表）

今回発売したキットでは、BCPの考え方や体制構築に向けた具体的手順についての解説、体制チェックリスト等からなり、事業者単独でBCP計画の作成が可能になっている。

特に、介護事業の継続には人手が必要との特徴を鑑み、災害時でもスタッフを確保出来る体制作りや、支援に訪れたボランティアスタッフを効率的に動かす仕組みの構築に力を入れたのが特徴となっている。

価格は、キットの内容をメールで送信する場合は1万500円、製本したものにCD-ROMをつけたものは1万2600円（ともに税込み）。また、作成したBCP計画に対するアドバイス等も別料金で対応する。

病院の計画停電対応発表
公立病院等は通電継続

政府は6月22日、この夏に計画停電が実施された場合でも通電を行う医療機関について明らかにした。

政府は、計画停電については「不実施が原則」としながらも、関西電力・北海道電力・四国電力・九州電力に関しては受給の逼迫具合に応じて、計画停電を行う準備を進めている。

しかし、医療機関の中でも緊急性が高い・重篤などの患者受入れ行うところについては、電力供給が人命に関することから、計画停電実施時でも通電を行うとした。

通電が実施される主な医療機関は以下の通り。

◎自治体立病院◎救命救急センター◎災害拠点病院◎地域医療支援病院◎大学病院◎社会保険病院◎厚生年金病院◎日本赤十字病院◎済生会病院

「サ付き」助成
第2回公募開始
東京都

東京都は「医療・介護連携型サービス付き高齢者向け住宅モデル事業」の平成24年度第2回公募の受付を6月27日開始した。7月25日まで受け付ける。

対象となるのは①診療所・訪問看護ステーション等の医療系事業所と、通所介護・小規模多機能型居宅介護などの介護系事業を併設②住宅内で提供される生活支援サービスと、併設事業所の医療・介護サービスの相互連携が図られているサ付き住宅。新規整備・改修による整備のいずれも可能。また事業主体の法人格は問わない。

補助額は、併設事業種類により異なるが、医療系事業所で上限400万円、通所系介護事業所で上限1000万円、小規模多機能やショートステイで上限1500万円。

介護衣料に特化した 愛情介護カタログ
入居者さまへのサービス向上で差別化実現。施設さまへは卸価格でのご提供。
ただ今新カタログ無料進呈中!!
カタログビジネスのパートナー様募集
①施設内サービスの向上
●施設に居ながら必要なものが注文できる利便性。
●介護士さんの手間を解消。
②施設様の収益貢献
※詳しくは、弊社担当までお気軽にお問い合わせ下さい。
TEL.06-4963-8280（担当:藤井・田中）
掲載点数2000点

はじめての介護衣料専門カタログ
A4版オールカラー152頁／掲載商品総点数2,000点
㈱ファミリー・ジョイ 介護用品事業部宛
〒541-6666 大阪市中央区久太郎町3-4-12
■カタログをご希望の方は下記へお気軽にご連絡ください
電話:06-4963-8280 FAX:06-6120-3703
http://www.kaigocatalog.com E-mail:kaigo-fj@f-j.co.jp